

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野田裕之  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年

6月8日(火)

第17401号

全国132店舗で営業中!

## トランクルームの 押入れ産業

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F  
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

# 規制改革実行計画フォローアップ 取引改善へ具体策を実行

内閣府の規制改革推進会議は、規制改革実行計画のフォローアップを行い、トラックの取引環境・長時間労働改善に向けたガイドラインを周知するため、今年中に具体策を実行する。

規制改革実行計画には「生産性向上に向けた物流改革」が含まれており、トラックの長時間労働改善のほか、繁忙期での白ナンバー活用、IT点呼の対象拡大、共同配送実現に向けた標準化などに

言及している。取引環境・長時間労働改善は、全体版と業種別双方で国土交通省や厚生労働省がガイドラインを策定しており、その効果を検証することも他品目への横展開を図る。

コロナ禍でラストマイルの物流需要が大幅に増加している状況を踏まえ、繁忙期以外にも対象を広げるなどの見直しを行い、今年度中期中に通過改正する。

通達改正後もモニタリングしつつ、ラストマイル配送でのニーズについて実態調査を行い、今年中に報告書としてまとめる。白ナンバーの扱いを明らかにする。

IT点呼は、現在国土交通省に運行管理高度化検討会が設置され、IT点呼の実証実験を行っており、その結果を踏まえ自動点呼を含むIT点呼

### 生産性向上に向けた物流改革

項目	措置時期
◎年末年始・夏期等繁忙期の白ナンバー活用	今年度上期に結論(通達改正・実態調査)
◎IT点呼の対象拡大	今年中結論(支援機器認定制度)
◎下請け取引改善	今年中に具体的な対策
◎共同配送実現に向けた標準化実行計画	今年中に推進(荷主への理解醸成)

今後、荷主団体への理解醸成・協力要請を含めたガイドラインの周知・浸透に向け、具体的な対策を講じることが明記された。

### 成長戦略会議

## 大積載ドローン開発 リモート配車管理へ調査

政府の成長戦略会議は、昨年12月に策定した管内閣初の成長戦略実行計画をフォローアップする

とともに、今年中にもまとめられる実行計画案を報告した。今年度中に大積載ドローンを開発することや、先進的なトラック

の配車管理に関する調査を行うとしている。ドローンは、2022年度中に有人地帯での荷物配送(レベル4)を行う

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

物流DX推進のため、官民によるパレットや伝票など標準化の検討の場を設け、検証を開始する。

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

日本郵便の2021年4月の引受郵便小包数は、ゆうパック8067万3000個(前年同月比13.9%減)と減少した。うち、ゆうパケットは3697万1000個(同21.3%減)。

## 食品現場の意見発信を 加工標準 第1回フォーラム

国土交通省は、昨年3月に策定した加工食品分野における物流標準化アクションプランの第1回フォーラムを開催し、アクションプラン策定後の状況を報告した。

第1回フォーラムでは、外装サイズについて標準化ガイドラインをまとめた日通総合研究所、外装表示はケース単位の日付情報

の意見が出された。今回、オプザバーとして日本化粧品工業連合会、日本石鹸洗剤工業会なども参加。また、委員

の意見が出された。今回、オプザバーとして日本化粧品工業連合会、日本石鹸洗剤工業会なども参加。また、委員

の意見が出された。今回、オプザバーとして日本化粧品工業連合会、日本石鹸洗剤工業会なども参加。また、委員

の意見が出された。今回、オプザバーとして日本化粧品工業連合会、日本石鹸洗剤工業会なども参加。また、委員

の意見が出された。今回、オプザバーとして日本化粧品工業連合会、日本石鹸洗剤工業会なども参加。また、委員

の意見が出された。今回、オプザバーとして日本化粧品工業連合会、日本石鹸洗剤工業会なども参加。また、委員

「生産性向上に向けた物流改革」が含まれており、トラックの長時間労働改善のほか、繁忙期での白ナンバー活用、IT点呼の対象拡大、共同配送実現に向けた標準化などに

言及している。取引環境・長時間労働改善は、全体版と業種別双方で国土交通省や厚生労働省がガイドラインを策定しており、その効果を検証することも他品目への横展開を図る。

コロナ禍でラストマイルの物流需要が大幅に増加している状況を踏まえ、繁忙期以外にも対象を広げるなどの見直しを行い、今年度中期中に通過改正する。

通達改正後もモニタリングしつつ、ラストマイル配送でのニーズについて実態調査を行い、今年中に報告書としてまとめる。白ナンバーの扱いを明らかにする。

IT点呼は、現在国土交通省に運行管理高度化検討会が設置され、IT点呼の実証実験を行っており、その結果を踏まえ自動点呼を含むIT点呼

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

物流DX推進のため、官民によるパレットや伝票など標準化の検討の場を設け、検証を開始する。

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

日本郵便の2021年4月の引受郵便小包数は、ゆうパック8067万3000個(前年同月比13.9%減)と減少した。うち、ゆうパケットは3697万1000個(同21.3%減)。

「生産性向上に向けた物流改革」が含まれており、トラックの長時間労働改善のほか、繁忙期での白ナンバー活用、IT点呼の対象拡大、共同配送実現に向けた標準化などに

言及している。取引環境・長時間労働改善は、全体版と業種別双方で国土交通省や厚生労働省がガイドラインを策定しており、その効果を検証することも他品目への横展開を図る。

コロナ禍でラストマイルの物流需要が大幅に増加している状況を踏まえ、繁忙期以外にも対象を広げるなどの見直しを行い、今年度中期中に通過改正する。

通達改正後もモニタリングしつつ、ラストマイル配送でのニーズについて実態調査を行い、今年中に報告書としてまとめる。白ナンバーの扱いを明らかにする。

IT点呼は、現在国土交通省に運行管理高度化検討会が設置され、IT点呼の実証実験を行っており、その結果を踏まえ自動点呼を含むIT点呼

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

物流DX推進のため、官民によるパレットや伝票など標準化の検討の場を設け、検証を開始する。

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

日本郵便の2021年4月の引受郵便小包数は、ゆうパック8067万3000個(前年同月比13.9%減)と減少した。うち、ゆうパケットは3697万1000個(同21.3%減)。

「生産性向上に向けた物流改革」が含まれており、トラックの長時間労働改善のほか、繁忙期での白ナンバー活用、IT点呼の対象拡大、共同配送実現に向けた標準化などに

言及している。取引環境・長時間労働改善は、全体版と業種別双方で国土交通省や厚生労働省がガイドラインを策定しており、その効果を検証することも他品目への横展開を図る。

コロナ禍でラストマイルの物流需要が大幅に増加している状況を踏まえ、繁忙期以外にも対象を広げるなどの見直しを行い、今年度中期中に通過改正する。

通達改正後もモニタリングしつつ、ラストマイル配送でのニーズについて実態調査を行い、今年中に報告書としてまとめる。白ナンバーの扱いを明らかにする。

IT点呼は、現在国土交通省に運行管理高度化検討会が設置され、IT点呼の実証実験を行っており、その結果を踏まえ自動点呼を含むIT点呼

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

物流DX推進のため、官民によるパレットや伝票など標準化の検討の場を設け、検証を開始する。

「サイバーポート」とACCISとの直接連携を行い、22年度中に港湾行政手続き情報と港湾施設情報の電子化を行う。

日本郵便の2021年4月の引受郵便小包数は、ゆうパック8067万3000個(前年同月比13.9%減)と減少した。うち、ゆうパケットは3697万1000個(同21.3%減)。

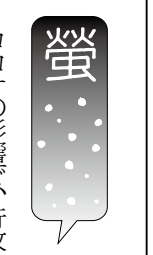
### 運賃指数は116 求車は4カ月連続増 KIT5月

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)がまとめた5月分の求車求車情報ネットワーク(WebKIT)成約運賃指数は、前月比3.3%減、前年同月比3.3%減の116。

前年同月比の推移は、昨年10月のマイナス16.3%をピークに減少幅を縮めてきたが、前年度の運賃指数が既に低いこともあり本格的な回復には遠い。運賃指数113は5月としては7年前と同じ水準。



2021年5月の求車求車情報は、前年同月比61.0%増、前月比38.0%減。成約率は1万9946件で前年同月比17.8%増、前月比17.8%増、前年同月比12.6%減、前月比8.4%増。



コロナの影響で、行政が開く審議会や検討会の多くがオンラインで視聴できるようになった。物流大綱の有識者検討会、社会資本整備重点計画や交通政策基本計画を審議する計画部会、最近では地球温暖化対策を検討する会合の開催が多くなった。◆委員は大抵20〜30人おり、それぞれの立場から意見を述べられるのが、物流大綱は別として河川治水や住宅・建築など物流以外の話題も多く、欠伸が出てくることも。そんな中、経済産業・国土交通省共管によるカーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会は、委員がたった3人のみで、その分会議の進行もスムーズで良かったが、なぜほかの委員会でもこうも違うの不思議だった。おそらく業界団体の要望をおとなしく聞くのが目的なのだろう。◆人数が多い委員会は、中には変わった意見を言う人もいてそれなりに興味深いものもある。最近ではさまざまな分野で「連携」がキーワードになっているが、「連携」は責任を曖昧にしかねない。◆とか、温室効果ガス46%減は「急激な産業変化の副作用を招く懸念がある」とか、積極的な施策はいいが、サブプライドの検討が多く、「国民や利用者の犠牲を強いることになりかねない」となどの指摘には、考えさせられることも多い。